

高橋 美博 議員

市長公約「国保税の負担軽減」の具体化は

問 市の国保税額は県下でも上位にあり、近隣の磐田市や掛川市に比較して高い。その要因をどう考えるか。

答 直近の平成24年度では一人当たり調定額は県内35市町で16番目、23市中13番目と中位に位置。近隣市町との税率の差は、一般会計からの繰り入れの差が要因と考える。国保税だけ比較するのではなく、市民サービス全般を比較することが必要と考える。

問 一般会計からの繰り入れを増やすべきではないか。

答 本県国がやるべきものを市が補つのは仕方がない。

しかし、更なる税金の投入は、他の保険制度もあり、むやみ自由にするべきではなく、繰り入れは制度の中で実施すべきで、おのずと制限がある。



国保の加入・脱退手続きをする窓口

問 「国保の広域化」への見解とその取組みはどうか。

答 自治体によって異なる保険料の平準化を図り、国保制度を安定的に運営するためには広域化は必要であると考え。現在、国の会議や県市町の連絡会議において、財政安定化や保険者規模別の収納率目標の検討が進められているが、負担の公平化により保険料が大幅に増減する自治体ができるなどの課題もあり、動向を注視していきたい。

伊藤 謙一 議員

国際交流に明確な目的意識を

問 グローバルな人材育成のための取り組みは。

答 毎年、国際交流協会を通じて中高生を中心に米国への学生派遣をしている。参加した学生が、市内外を問わず世界でも活躍することも大切と考える。今後は、様々な分野での交流を効果的に発展させるための体制を作していきたい。

企業誘致による雇用創出を

問 誘致活動の現状は。

答 昨年度の企業訪問の実績は114社に上り、金融機関や大手ゼネコンも訪問した。県が設置する東京事務所職員を派遣して、首都圏でも誘致活動を行っている。今後も、トップセールスにより企業のニーズを掘り起こしていきたい。

平等な学習環境を子供たちに

問 人口増加による普通教室の不足への対応は。

答 市内では山梨地区、袋井北地区、袋井南地区で区画整理や宅地造成などによる児童や生徒数の増加が見込まれる。市は児童生徒数の推移を的確に捉え、教育環境が低下しないよう配慮するとともに、学校運営に支障を来すことのないよう適切に対応したい。



山科東工業団地付近の航空写真